

平成31年度施策評価シート

【参考】平成31年度外部評価対象施策

戦略1-3 子育てしたくなるまちづくり

戦略3-2 地域拠点がにぎわうまちづくり

1 基本情報

施策名	1 - 1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト	
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課			
	部長名	高石 和明	関係課	建築宅地課	道路課	環境課	生涯学習課

2 取組目標(Plan)

取組目標	●市街地や集落地などが緑や田園空間に包まれ、ゆとりの環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。 ●みどりの中にある文化資源を活かし、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進

取組方針	民間企業等と連携した住宅のリノベーション支援や菜園等が近接した良質な住宅の供給を促進します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 旧教職員住宅用地において、周辺の住環境と調和した低層住宅地に誘導するための都市計画変更（池の上一丁目地区地区計画の変更）を行った。 市街化調整区域における既存集落の維持や菜園付き住宅などのゆとりある住環境を誘導するための手法の検討を行った。 平成28年度から、子育てや介護の面で互いに助け合える近居・同居のメリットに着目し、市内の親世帯と近居・同居を目的に住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対して補助金を交付する親元同居近居支援補助金制度を実施しており、平成30年度は13世帯に対して補助金を交付した。 UR賃貸住宅（近居割WIDE）と共同で作成したチラシを用いてPR活動を行った。 平成31年2月に住宅金融支援機構との間で「フラット35子育て支援型」及び親元同居近居支援補助金制度にかかる相互協力に関する協定を締結し、当該事業の普及・促進に向けた環境を整備した。 					
構成事業	事業名	評価	事業No	事業名	評価	
	1 ゆとりある住環境整備事業	現状のまま継続				
	2 近居推進事業	改善して継続				

取組2 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備

取組方針	公共施設のバリアフリー化を進めるとともに、公園・広場に子育ての場としての機能を整備し、利用しやすい環境をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設や遊具の機能維持を図るために長寿命化計画を令和2年度に策定することとし、平成30年度は予備調査を実施した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	公園施設環境整備事業	現状のまま継続			
	4	道路環境整備事業	終了（29年度）			

取組3 みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進

取組方針	市民団体等と連携しながら、若い世代がみどりやその中にある歴史や文化資源の魅力を発見できる機会をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料館や文化センター脇の森林に謎解きポイントを設けて、子どもたちが謎を解きながらゲームを進める中で、白井のみどりや歴史・文化に触れ合えるイベント「ナゾトキウォーキング」を企画し、ときめきマルシェと同日に実施した。 文化財所有者や文化団体協議会などの市民の協力を得て、文化財とその周囲の自然環境を紹介するドローン撮影動画を作成し、平成30年9月より市の公式YouTubeアカウントで配信した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	5	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	改善して継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・公園機能の維持に向けて、公園施設等の計画的な修繕を進めるため、スケジュールどおり平成30年度から長寿命化計画の策定に着手した。 ・ナゾトキウォーキングについては、平成29年度以降、市民団体が行っているときめきマルシェと連携し、同日同会場でイベントを計画した。（雨天によりマルシェが翌日に延期となり同日開催をすることは出来なかった。） ・ドローン撮影については、平成29年度にアプリによる情報発信を実施したが、平成30年度はドローン撮影など各種協力も得られたことから、より拡散性の高い動画による情報発信を実施した。
他分野・他施策との連携	・都市建設部門と公共施設管理部門が連携し、市所有地（旧教職員住宅用地）の売却スケジュールに合わせ都市計画変更（池の一丁目地区地区計画の変更）を行い、民間開発による低層住宅地に誘導した。

5 施策推進コスト(Do③)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	(千円、%)
事業費	8,825	17,089	18,217	20,551	24,001	
人件費	13,787	13,951	11,966	11,966	11,966	
合計	22,612	31,040	30,183	32,517	35,967	
プロジェクト内割合	5.2	7.5	6.7	4.9	6.3	

Year	事業費 (事業費)	人件費 (人件費)	Total
H28決算	8,825	13,787	22,612
H29決算	17,089	13,951	31,040
H30決算	18,217	11,966	30,183
H31予算	20,551	11,966	32,517
R2予算	24,001	11,966	35,967

6 1次評価(Check① & Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値														
				R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度										
	若い世代が暮らしやすいまちと思う若い世代の割合	%	64.6 (H26)	72.7	72.7	65.5	66.7												
	快適に暮らせる住環境が整っていると思う若い世代の割合	%	-	-	64.0	57.6	60.9	66.7											
	親子で外出しやすい環境が整っていると思う若い世代の割合	%	-	-	61.0	51.7	38.9	50											
	白井のみどりの環境に満足する若い世代の割合	%	-	-	72.8	72.8	82.6	61.1											
	白井の文化資源に満足する若い世代の割合	%	-	-	62.0	54.6	47.8	61.1											
定性的評価	ゆとりある暮らしに対する満足度を上げていく取組は時間がかかり中長期的な視点が求められる。都市計画法等による土地利用誘導や都市施設の機能整備、若い世代の定住のインセンティブである「親元同居近居支援補助金制度」の実施や各種イベントを通じた白井らしさの魅力を発信することなどに連携して取り組んだ。				進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている													
課題	喫緊の課題			中長期的な課題															
	既存の都市施設について、費用対効果を勘案しながら効率的な機能整備（維持・向上）を図る必要がある。			魅力ある住環境を形成・維持し、まろの魅力を高めていくためには、地域住民自身が身近な住環境に関する意識を高め、必要なルールづくりを進めていく環境をつくっていくことが必要である。 また、都市施設の機能整備には、多額の費用がかかる。															
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性			中長期的な方向性															
	公園は、公共施設等総合管理計画との整合を図りながら長寿命化計画の策定に取り組む。			都市施設の利用状況や各拠点の都市機能、地域の人口構成などを踏まえ、地域の特性に応じた機能整備を進める。 市民自らが地域のルールづくりを進めていくよう、地区計画等の都市計画制度を分かりやすく周知し、市民や事業者などの地域住民の参画を促す環境整備を行う。															
施策を取り巻く環境の変化	人口減少・高齢化社会を迎える、コンパクトシティ化や住宅ストックを有効に活用した居住環境の維持・向上が求められている。																		
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 都市施設の運営や維持管理などは、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るために、民間活力の活用や地域住民の主体的な取組が必要である。 市民団体等と協働でみどりや文化資源の魅力に触れ合える機会を創出しているが、将来的には市民や市民団体等が主体的に担っていくことが必要である。																		

7 2次評価(Check② & Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・地域のルールづくりに当たっては、若い世代から高齢者まで多様な世代が参画できるよう努めること。
・道路や公園等については、安全性を最優先して整備を進めること。また、事業費が多額となることから、必要性や財政面を考慮し、事業費の平準化を図りながら、計画的な整備に努めること。
・URと連携して、UR賃貸住宅のリノベーションやUR団地の複合機能化等による住環境の魅力向上を図ること。
・少数の市民のデータではあるが、みどりの環境に対する市民満足度が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。

8 3次評価(Check③ & Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経渉部	主担当課	産業振興課				
	部長名	川上 利一	関係課	都市計画課	企画政策課			

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農商工の連携や未利用地等への企業立地の誘導などにより、若い世代の雇用機会を広げます。 ●地域を舞台として多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、地域の中で働く場づくりを進めます。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 工業団地などにおける市民の雇用拡大

取組方針	工業団地見学ツアーなどを通じて、工業団地の魅力を発信し、市民雇用の拡大につなげます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 白井工業団地産業振興センターの公開（製品、パンフレット等展示）や白井工業団地WEBサイト（約200社のPR動画を掲載）の公開により、白井工業団地及び白井工業団地に立地する企業の魅力を発信した。 雇用促進策として無料職業紹介所を運営するとともに、周辺市と連携し、若者向け、女性向け、高齢者向けの就職活動支援セミナーなどを開催した。 地域包括支援センターと連携し、若者から高齢者を対象とした白井市就職フェア・合同企業説明会を開催した。 白井工業団地見学ツアーを実施した。 中学生や高校生などを対象に、白井工業団地に興味・関心を持ってもらい、仕事について考えるヒントとなるよう、白井工業団地内企業の「社長さんの話を聞こう」と題した講演会を開催した。 					
構成事業						
	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	白井工業団地PR事業	現状のまま継続			
	7	雇用・労働支援事業	現状のまま継続			

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

取組方針	農商工の連携をはじめ、事業者や市民団体などの交流・連携の機会をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農・商・工・市民・金融機関の代表で構成する産業振興ネットワーク会議を3回(7月・10月・2月)開催した。 生産性向上特別措置法に基づく中小企業の設備投資支援を行うため、農業・商業・工業あらゆる分野、業種を対象に「導入促進基本計画」を策定し、中小企業の設備投資支援を3年間行うこととした。 					
構成事業						
	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	8	異業種・異分野間交流事業	現状のまま継続			

取組3 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導

取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業等の進出を誘導します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国道16号及び県道北環状線の交差部分である千葉NT事業用地の最後の未利用地である「復インター」に物流施設の進出が決定した。 行政経営改革実施計画で土地利用の促進について位置付けされている国道16号及び国道464号（北千葉道路）沿道において、有効的な土地利用を図るために事業手法について関係各課と協議を行った。 都市マスタープランに位置づけられた「公益的施設誘導地区」内の開発を促進させるため、「白井市商業施設等誘致促進条例」を制定し、開発事業者への新たな奨励金制度を創設した。 					
構成事業						
	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	9	幹線道路沿道活性化事業	現状のまま継続			

取組4 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

取組方針	起業を希望する若い世代の起業時の負担を軽減するとともに、起業家との交流や起業に必要な知識を学ぶ機会をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「白井フェミニナスハートプラス」を青少年女性センターと共に、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供した。 商工会や金融機関等の関係機関が連携して創業者を支援するネットワークの構築を定めた創業支援事業計画を昨年策定したが、2019年3月31までの計画を2022年3月31日まで延長し、創業希望者、スタートアップを支援した。 商工会にワンストップの創業相談窓口を開設するとともに、経営・創業なんでも相談の窓口を開設した。 (経営創業なんでも相談：毎月第2火曜日 相談員 千葉県能率協会) 					
構成事業						
	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	10	創業支援事業	現状のまま継続			
	11	起業学習・体験事業	改善して継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・企業進出を図るため、都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブ（関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など）として、白井市商業施設等誘致促進条例を制定し、新たな奨励金制度を創設した。 ・創業支援策を強化するため、創業支援事業計画を策定し、地域の強みを生かした創業支援体制の構築、運用により、創業支援者を大幅に増やすことができた。 ・高齢化社会に向けた雇用支援策として、近隣市と連携して、女性や高齢者を対象とした就職活動支援セミナーを4回実施したほか、白井市版就職フェアの開催、企業と連携してシニア向けお仕事説明会を開催した。
他分野・他施策との連携	・都市建設部門と産業振興部門が連携して都市マスタープランの公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、進出企業に対するインセンティブ策として、関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策を講じるとともに、「白井市商業施設等誘致促進条例」を制定し、奨励金制度を創設した。 ・地域包括支援センターで実施している「高齢者向けの就職マッチングイベント」と産業振興部門で実施する「若者向けの就職マッチングイベント」を合同で行い、白井市就職フェア・合同企業説明会を開催した。 ・白井工業団地協議会と連携して、白井工業団地見学ツアーを実施した。

5 施策推進コスト(Do③)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	(千円、%)
事業費	47,489	3,603	3,824	4,070	4,251	
人件費	21,167	12,718	11,966	11,168	10,370	
合計	68,656	16,321	15,790	15,238	14,621	
プロジェクト内割合	15.9	3.9	3.5	2.3	2.6	

The chart shows the following data:

Period	事業費 (Business Cost)	人件費 (Personnel Cost)	Total Cost
H28決算	47,489	21,167	68,656
H29決算	3,603	12,718	16,321
H30決算	3,824	11,966	15,790
H31予算	4,070	11,168	15,238
R2予算	4,251	10,370	14,621

6 1次評価(Check① & Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値				
				R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合	%	-	34.0	18.2	8.7	11.2		
	白井工業団地市民雇用率	%	15.7 (H27)	23.0	15.7	-	-		
	年間商品販売額（小売・卸売業）	万円	76,194 (H24)	76,194	-	-	-		
	創業者数		-	2	0	1	2		
定性的評価	白井で働く場を生み出すまちづくりを進めるためには、企業の事業環境を整えながら、雇用を拡大する市内企業の増加や雇用に結びつく企業の進出誘致、あるいは起業・創業者の増加を図ることなどが求められるが、雇用の場を生み出すため、開発事業者への新たなる奨励金制度の創設、創業や起業を希望する者に対する支援策として、「創業支援事業計画」の運用による支援や「市街化調整区域における地区計画の運用基準」の運用、起業学習の場や交流会等の開催を行い、今後への基盤を築くことができた。				□ 順調 ■ おおむね順調 □ やや遅れている □ 遅れている	進捗状況			
課題	喫緊の課題				中長期的な課題				
	働く場を生み出す現実的侧面として、市内企業の雇用拡大を促進する必要がある。また、市内での雇用や就労を推進する上で、通勤環境の整備などのニーズを把握する必要がある。さらに、工業用地や商業用地が不足してきている現状にある中で、企業の進出や事業拡大のために、事業用地を確保できるようにしていく必要がある。 また、労働生産性の向上と多様な働き方を実践するため国が推進する「働き方改革」を浸透させていく必要がある。				日本の定期借地権制度が成立以来20年以上を経過し、この制度を利用して市内に進出した企業が10数年以内に事業用定期借地権満了を迎える、市外に転出する大規模店舗等の発生も予想されるため、働く場の維持や充実に向けて、駅前等での再開発や店舗誘致等の準備を進める必要がある。また、今後企業等でのAI活用やテレワーク導入の推進が見込まれ、雇用や就業に大きな影響を及ぼす可能性があるため、これに対応できる市民や市内企業を育成しつつ、働く場の確保を図る必要がある。				
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性				
	市内企業の雇用拡大のため、市内企業のPR等を継続的に支援して企業間取引を促進させる。また、雇用や就労における企業や市民のニーズを把握し、市内で雇用や就業が進む環境を検討していく。さらに、事業用地が確保できるよう、市街化調整区域の開発許可にあたって都市マスター・プランの土地利用方針を受け「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を示しながら事業用地を誘導していく。				市外よりも市内で働く市民が増えるような開発誘導計画の立案、様々な世代が働く業種・業態の誘致を図るとともに、新時代の創業者を育て、市内に人を呼び込む新規事業の創造などを支援していく。				
施策を取り巻く環境の変化	少子高齢化の一層の進展により、働き方改革が進められており、様々な世代が様々な形態をとって就業する環境整備が求められている。								
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 産業振興策をはじめとした施策の立案に当たっては、市民、行政、事業者が連携して取り組む。								

7 2次評価(Check② & Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・企業誘致や創業支援、女性や高齢者の雇用確保に引き続き務めること。
- ・市内の中小企業を支援し、中小企業の活性化、市内雇用の促進、市の税収の確保というプラスのスパイラルを生みだし、地域経済の循環を促進すること。
- ・市内で働く市民を増やす視点と、市外から働きに来る人が増やす視点の両面から雇用の場を創出すること。
- ・学校等を通じて、中小学校生徒や白井高校生徒に市内企業を知り、興味を持ったうらう働きかけを進めること。
- ・労働生産性の向上と多様な働き方の実現に向けて、企業と連携して働き方改革の浸透を図ること。
- ・白井市商業施設等誘致促進条例に基づく制度など企業へのインセンティブとなる情報を工夫して発信すること。
- ・少数の市民のデータではあるが、市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合が低いことに十分留意すること。

8 3次評価(Check③ & Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしたくなるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト	
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課			
	部長名	岡本 和哉	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課 生涯学習課

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じて様々な子育て支援サービスを提供することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人一人とさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保																								
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。 																							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所1園が開設(H30.4月)し、小規模保育所1園(H31.4月開所)を誘致するとともに、私立幼稚園1園での預かり保育の拡充を図った。 ・私立保育所等の保育士の宿舎や駐車場の借り上げ費用、月額給与の引き上げに対して補助金を交付した。 ・白井聖仁会病院での病児保育の利用方法を引き続き改善(事前登録制度の緩和)するなど保育サービスの充実を図った。 																							
構成事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業No</th><th>事業名</th><th>評価</th><th>事業No</th><th>事業名</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td><td>待機児童対策事業</td><td>現状のまま継続</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>13</td><td>病児・病後時保育事業</td><td>現状のまま継続</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>						事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価	12	待機児童対策事業	現状のまま継続				13	病児・病後時保育事業	現状のまま継続			
事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価																			
12	待機児童対策事業	現状のまま継続																						
13	病児・病後時保育事業	現状のまま継続																						

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減

取組方針	子ども医療費助成を充実するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。																
取組内容	市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行い、子育てに係る経済的負担の軽減を図った。(対象者:市内子ども数10,227人のうち8,976人、助成件数:122,285件、助成金額:224,625千円)																
構成事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業No</th><th>事業名</th><th>評価</th><th>事業No</th><th>事業名</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td><td>子ども医療費助成事業</td><td>改善して継続</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価	14	子ども医療費助成事業	改善して継続			
事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価												
14	子ども医療費助成事業	改善して継続															

取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

取組方針	子育てサロンなど地域での親子の居場所をつくり、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを進めます。																						
取組内容	放課後子ども教室(3箇所)や地域住民による子ども教室を実施し、放課後等における子どもの居場所づくりを図るとともに、市の子育て支援の拠点となる「子育て世代包括支援センター(※)」の設置に向け、関係課(健康課・子育て支援課・保育課)による協議を行った。 ※子育て世代包括支援センター…妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うワンストップ拠点																						
構成事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業No</th><th>事業名</th><th>評価</th><th>事業No</th><th>事業名</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td><td>子育てスタート応援事業</td><td>現状のまま継続</td><td>17</td><td>放課後子ども教室事業</td><td>改善して継続</td></tr> <tr> <td>16</td><td>子育てカフェ事業</td><td>改善して継続</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価	15	子育てスタート応援事業	現状のまま継続	17	放課後子ども教室事業	改善して継続	16	子育てカフェ事業	改善して継続			
事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価																		
15	子育てスタート応援事業	現状のまま継続	17	放課後子ども教室事業	改善して継続																		
16	子育てカフェ事業	改善して継続																					

取組4 児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

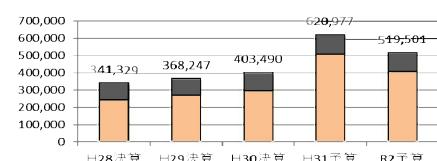
取組方針	地域の人材を活かした授業や補助教員の配置など児童・生徒一人一人と向き合うきめの細かい学校教育を一層充実します。																						
取組内容	児童・生徒に対する個別指導や少人数指導を実施するため、市内小・中学校の全校に学校補助教員を配置した。地域に応じた特色ある学校づくりを支援するとともに、地域から部活動サポーターを小中学校に派遣した。																						
構成事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業No</th><th>事業名</th><th>評価</th><th>事業No</th><th>事業名</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td><td>補助教員配置事業</td><td>現状のまま継続</td><td>20</td><td>ドリームチャレンジャー事業</td><td>休止(30年度)</td></tr> <tr> <td>19</td><td>地域人材活用事業</td><td>現状のまま継続</td><td>21</td><td>子どもしごとフェス事業</td><td>廃止(30年度)</td></tr> </tbody> </table>					事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価	18	補助教員配置事業	現状のまま継続	20	ドリームチャレンジャー事業	休止(30年度)	19	地域人材活用事業	現状のまま継続	21	子どもしごとフェス事業	廃止(30年度)
事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価																		
18	補助教員配置事業	現状のまま継続	20	ドリームチャレンジャー事業	休止(30年度)																		
19	地域人材活用事業	現状のまま継続	21	子どもしごとフェス事業	廃止(30年度)																		

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の組織改正に合わせ、家庭児童相談業務や子どもの貧困対策業務を子育て支援課に集約し、効率化を図った。 ・令和2年度末までの「子育て世代包括支援センター」の設置に向け、関係課(健康課・子育て支援課・保育課)で協議を開始した。 ・保護者ニーズの把握などによる適切な事業実施に努めるとともに、子ども教室の拡充(学童保育所との連携)に向け、「放課後子どもプラン推進委員会」で検討を行うこととした。 ・学童保育において、平成31年度からの長期休業及び土曜日における保育時間延長の実施に向けた協議を行った。
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部門と保育・子育て支援部門が連携して、商業施設等の開発に当たり、根公益的施設誘導地区において子育て支援施設(送迎ステーション機能や小規模保育所)も併せて誘導した。 ・子育て、健康、福祉と教育部門が連携し、若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に向けて妊娠期から関係課が関わり情報共有した。

5 施策推進コスト(Do③)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	
事業費	246,537	271,944	297,123	510,832	411,357	
人件費	94,792	96,303	106,367	110,145	108,144	
合計	341,329	368,247	403,490	620,977	519,501	
プロジェクト内割合	78.9	88.6	89.8	92.9	91.1	



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値				
				R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	白井は子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合	%	-	-	67.0	64.5	66.7	57.2	
	保育サービスが充実していると思う子育て世代の割合	%	-	-	61.0	51.6	44.4	50	
	医療費助成により経済的負担が軽減されたと感じる子育て世代の割合	%	-	-	74.2	74.2	77.8	71.4	
	子育てを応援する環境が地域に整っていると思う子育て世代の割合	%	-	-	64.0	58.1	55.6	42.8	
	待機児童数	人	91 (H27)	0	0	10	22		
	学校満足度（小学生）	%	90.7 (H27)	93.0	93.5	90.0	89.1		
	学校満足度（中学生）	%	85.1 (H27)	93.0	87.7	83.2	85.1		
	将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	85.0 (H27)	91.0	86.8	83.1	84.9		

定性的評価 子育てしやすい環境整備に向け、学童保育所未設置であった白井第二小学校において施設整備を進め、子ども医療費助成など子育て支援に直結する施策を着実に推進したほか、地域の大人や団体等との連携により、地域全体で子育てに関わる環境（基盤）の整備が図られた。また、補助教員の配置による子どもたちの教育・育成などにより、次世代を担う子どもたちや子育て世代の支援が図られた。

□ 順調
■ おおむね順調
□ やや遅れている
□ 遅れている

課題	喫緊の課題	中長期的な課題					
		中長期的な課題					
	・妊娠・出産等により子育てをスタートさせる親子に対する相談・支援を充実させる必要がある。 ・3歳未満児を中心に待機児童が発生しており、保育需要に対応する保育施設や安心して子育てできる体制整備を行う必要がある。 ・支援を必要とする児童、生徒及び保護者に対し、家庭、学校生活などあらゆる機会を通じて支援を行う必要がある。	・今後の少子化・高齢化の進展、人口減少が見込まれる中、若い世代の定住、子育てしやすい環境の整備が求められており、妊娠期から子育て期までの切れ目ない横断的な支援体制を構築するとともに、子どもの状況や家庭の状況に応じて多様な子育て支援サービスを提供する必要がある。 ・子育てへの地域住民の参加や、地域での子育て世代の居場所づくりの充実・推進を図る必要がある。					
施策の方向性(改善策)	若い世代が安心して子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を進める。次期こどもプランの策定に向け、子育て支援策について関係部署・機関と協議、連携していく。 また、民間保育事業所の誘致を継続し、既存の私・公立保育園及び私立幼稚園との連携、協力を推進し、増大する保育需要に対応する。 教育部門では、学校の状況に応じ配置する補助教員を継続し、地域の市民や団体とも連携・協働し、地域の実情や特性を活かした特色ある多様な子育て支援を行う。	多様化する子育てに関する諸問題に対応するため、子育て、健康、教育などの関係機関との連携を強化していく、こどもや家庭の総合的な支援拠点を整備していくとともに、地域との協力体制を強化する。					
施策を取り巻く環境の変化	少子化・高齢化社会や女性の社会進出による保育需要の増加などに対応するため、厳しい財政状況を踏まえながら、的確な保育需要、児童・生徒数の把握等に基づく事業の選択及び集約化が必要である。 「児童福祉法等の一部を改正する法律」が施行され、平成32年度末までに市町村において「子育て世代包括支援センター」を設置するように努めなければならないこととされた。（母子保健法） 平成30年度から付属機関の見直しに伴い、生涯学習課内に「放課後子どもプラン推進委員会」を設置し、子ども教室の拡充（学童保育所との連携）に向け、検討を行うこととした。						
市民と行政の役割分担・協働	□ 行政の役割を拡大 □ 現在の行政と市民の役割分担を維持 □ 市民の役割を拡大 子育て支援については、行政と地域住民、団体等の連携・協働は必要不可欠であり、地域の実情及び特性を活かして、地域全体で子育て支援に取り組む必要がある。						

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・幼児教育・保育の無償化により保育ニーズが高まることが予想されるため、その動向を注視し、適切な対応を図ること。
・待機児童が増加傾向にあるため、保育士の確保など待機児童対策をより一層積極的に進めること。
・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の拠点となる子育て世代包括支援センターを計画どおり進め、その安定的な運営を図ること。
・放課後子ども教室と学童保育の連携を進めること。
・少数の市民のデータではあるが、子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	2 - 1 「魅せる農」のまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経渉部	主担当課	産業振興課				
	部長名	川上 利一	関係課					

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。 ●農の持つ多様な機能を活かして、白井市のイメージを魅力的にアピールするため、子どもから高齢者までが農を体感できる取り組みやにぎわいづくりを進めます。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援					
取組方針	集落で農業生産を共同で行うしくみづくりを進めます。また、市民団体等と協働し、援農ボランティアや新規就農を育成するための講習会を開催するなど、農業の担い手づくりを進めます。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の組織化を支援するため、市内1地区で開催した人・農地プランの地域座談会及び水田耕作者が参集する土地改良区工区委員会において営農活動を継続させるための方策の一つとして集落営農について説明を行った。 ・老木化した梨の木の改植を促進するため、市の補助により梨業組合が開設した育苗センターにおいて、ポット苗1,600本を栽培し、うち1,545本を販売した。 ・農業の担い手を発掘・育成するため、市内に研修は場を持つ民間農業スクール運営事業者との連携により新規就農ステップアップ講座を2回開催した。 				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	22	集落営農の組織化等支援事業	休止（30年度）	25	援農ボランティア育成・就農支援事業
	23	育苗センター事業	終了（30年度）		

取組2 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化

取組2 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化					
取組方針	農家や多様な事業者が連携することで、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。				
取組内容	<p>「しろいの梨」のブランド化に向けて、市場や伊達市「だてな太鼓まつり」でのPR、試食会の開催、しろいの梨ポータルサイト開設支援、東京都東銀座「歌舞伎座」、上野駅構内でのPR、しろいの梨ブランド化推進計画の策定、柏レイソルしろいホームタウンデーでのPR、マスコミ取材対応等を実施した。</p> <p>また、「しろいの自然薯」のブランド化に向けて、東京駅隣接商業施設キッテ、千葉県アンテナショップへの出店展PR、イオンでの販売促進PRの支援等を行った。</p>				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	26	農産物ブランド化推進事業	改善して継続		

取組3 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり

取組3 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり					
取組方針	共同直売所の運営支援や各経営にあった流通・販売ルートを確保します。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内農産物の直売所マップを作成した。 ・市内産農産物販売場所の拡大について取り組んだ。 ・地産地消応援店舗のポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を白井産野菜を取り扱っているスーパー、飲食店等に配布した。 ・JA西印旛やおばあくの移動販売車のルート見直しの支援を行った。 ・根公益的施設誘導地区への出店予定事業者に対し、白井産農産物の積極的取扱いについて協議した。 				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	28	農產物流通販売拡大事業	改善して継続		

取組4 だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり

取組4 だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり					
取組方針	農家等と連携して、市民農園・体験型農園の開設を支援し、農にふれる場づくりを進めます。				
取組内容	市民農園や体験農園の開設についてホームページによる周知及び開設手続きのサポートを行った。				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	29	市民農園・体験型農園設立支援事業	現状のまま継続		

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・市民農業大学事業と援農ボランティア育成・活用事業を統合し、新規就農者や後継者育成に重点を置き、民間農業スクールの知見や手法を活用した講座開催や就農希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進めた。 ・梨業組合による梨ポータルサイトの開設を支援するとともに、梨農家と梨ブランド化方針に関する話し合いやアンケートを踏まえ、しろいの梨ブランド化推進計画を策定した。 ・人・農地プランの内容、地区単位でのプラン策定及び集落営農の設立等について農業者への説明、意見交換を実施するとともに、地域の営農環境整備を図るために、話し合いを継続して実施していくこととした。 ・産業振興ネットワーク会議において農商工連携、地域資源活用による産業振興策について意見交換を行った。
他分野・他施策との連携	農產物流通販売拡大事業に係る地産地消応援店舗のPR実施に当たり、健康課が実施する「食からの健康づくり支援事業」に係るしろい食育サポート店事業と啓発方法の検討や店舗情報の共有などの連携を図る。

5 施策推進コスト(Do③)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	(千円、%)
事業費	4,129	8,843	9,460	1,719	3,069	
人件費	3,650	2,941	3,510	3,430	3,430	
合計	7,779	11,784	12,970	5,149	6,499	
プロジェクト内割合	43.0	53.2	54.2	32.8	37.7	

期間	人件費	事業費	合計
H28決算	7,779	4,129	11,784
H29決算	11,784	3,650	15,434
H30決算	12,970	3,510	16,480
H31予算	5,149	3,430	8,579
R2予算	6,499	3,069	9,568

6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値				
				R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
農地に占める遊休農地の割合	%	8.4 (H27)	3.5	6.9	15.3	15.4			
新規就農者数(計画期間中の累計)	人	-	-	5	5	8	12		
農地面積	ha	1,295 (H27)	1,295	1,295	1,295	1,295	1,233		
梨農業者数	人	162 (H27)	160	160	159	158			
地場産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	-	-	48.0	38.2	50	32.7		
農業に関心を持つ市民の割合	%	-	-	63.0	55.9	53.7	69.1		
農業を通じた産業活性化及び白井市の魅力のアピールには中長期的な取組が必要である。平成30年度は、農業の担い手の発掘・育成に向けて新規就農者支援に重点を置いた講座や説明会を開催した。しかし、集落営農については、圃場条件等の営農環境が未整備であることなどから各地域での意見交換において組織化の機運が高まりを見せていない。 農産物の高付加価値化・ブランド化、販売の場づくりについては、梨や自然薯をはじめとした農産物のPR及びおばあくの移動販売の支援、地場産農産物の販売場所の拡大等によりブランド化及び販路拡大を推進した。								□ 順調 ■ おおむね順調 □ やや遅れている □ 遅れている	進捗状況

課題	喫緊の課題	中長期的な課題					
		農産物の国内外におけるブランド化の推進及び販路拡大により農業を魅力ある産業として発展させ、効率的かつ安定的な農業経営体の育成・確保を図る必要がある。また、農業の多面的機能（生物多様性保全、景観の保全、洪水・土砂流出防止等）の発揮による白井市のイメージアップのため、圃場整備等を通じて生産基盤となる農地の保全、遊休農地化の抑制を図る。					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性	中長期的な方向性					
	市内外における農産物のPRを通じて販売促進を図るとともに、市内小売店・飲食店における市内産農産物の取り扱い拡大による販路拡大を図る。 また、担い手の育成・農地集積の推進に向けて、各地域での話し合いを通じ、各地域の農業の特性や農業者のニーズを踏まえた支援を実施する。	農商工連携やしろいの梨ブランド化推進計画に基づく農産物のブランド化を推進し、農産物の売上向上・販路拡大を継続的に支援することにより、更なる農業者の所得向上を図る。 また、農業の持続的発展のため、担い手の育成・発掘や農地の基盤整備の実施及び担い手への集積、市民農園開設の支援等により農業経営の継続及び農地の有効活用を図る。					
施策を取り巻く環境の変化	農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地及び地権者が貸借を希望する農地が増加傾向にある中、新規作目の産地化を目指す農業法人や農業者への農地集積が一部で進んでいるが、市内全体では未だに担い手への集積は不十分である。また、遊休農地解消の方策の一つとなる集落営農については、地域における組織化の機運が醸成されていない。 ブランド力のある農産物や新鮮な地場産農産物に対する消費者ニーズがある中で農産物の高付加価値化やブランド化、市内産農産物の販路拡大及び生産者の売上向上が求められている。						
市民と行政の役割分担・協働	□ 行政の役割を拡大 農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座開催、スクール卒業生の就農希望者に経営農地の斡旋等を実施し、新規参入者の拡大を図る。	□ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ■ 市民の役割・協働を拡大					

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- 長期的視点で、農業者と意見交換しながら、新規就農者や後継者の育成に取り組むこと。
- 農業者の高齢化、担い手不足が予想される中で、今後の白井の農業の方向性・ビジョンの具体化を図ること。
- しろいの梨ブランド化推進計画に基づき梨のブランド化を積極的に進めること。
- 梨以外の市内産農産物のブランド化を進めること。
- 遊休農地の貸し借りや売買などの制度の啓発に努め、遊休農地の流動化を促進すること。
- 農商工連携を推進し、地産地消、販売先の拡大など地域経済の循環を促進すること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	2 - 2 みどりが価値を生み出すまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	環境課				
	部長名	川上 利一	関係課	教育支援課				

2 取組目標(Plan)

取組目標	●豊かなみどりが生み出すきれいな空気や静けさといった白井市の良質な環境を、市民とともに守り、育むことで、愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。
------	--------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)**取組1 地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワーク(※)の推進**

取組方針	みどりの地域資源を守り、育む活動など、地域や市民団体等が連携した取り組みを進めます。 ※市民、市民団体、事業者及び市が連携して地域の環境保全の取り組みを行う活動で、生活の現場（グラウンド）に関する創造活動（ワーク）のこと。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 神々廻市民の森のPRを目的としたクラウドファンディングを実施した。 市民団体との協働による神々廻市民の森の入口付近の花壇づくりを継続中。 千葉大学院生（園芸学研究科「環境健康プロジェクト演習Ⅰ」の講義（演習）受講者）と共に小学生対象のイベントの開催した。 白井高校美術部生徒の協力を得て看板等の改修を行う。（継続中） 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	30	森のグランドワーク推進事業	改善して継続			

取組2 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

取組方針	学校や市民団体等と連携し、みどりが形成されてきた歴史やその貴重さなどに関する学習機会を充実します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体等と協働で環境フォーラムを開催した。（体験活動・パネル展示・クラフト体験・食育講座） 幼稚園と協働でけやき台多目的広場にビオトープを造成した。 団体と協働で市内2つの小学校で教育計画に基づいた体験等を取り入れた授業を実施した。 市内の水生生物の展示を行っている。 市民活動団体が実施している環境学習について、支援や市との共催で実施している。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	31	環境学習推進事業	改善して実施			

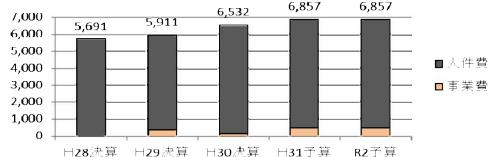
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民の環境保全に対する意識が更に高まるよう、昨年から行っている共催による環境学習講座に、新たに幼稚園と協働でけやき台多目的広場にビオトープを造成し、環境学習講座を企画した。 若い世代に環境フォーラムパネル展示に参加してもらう為、クラフト体験や食育のイベントと一緒に実施した。 グラウンドワークでクラウドファンディングを実施し、市内外の方々に神々廻市民の森をPRした。
他分野・他施策との連携	各小中学校の教育計画に基づいて、学習や体験等を取り入れた授業の実施について、団体と協働で小学校2校で実施できた。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	
事業費	14	347	150	475	475	
人件費	5,677	5,564	6,382	6,382	6,382	
合計	5,691	5,911	6,532	6,857	6,857	
プロジェクト内割合	31.4	26.7	27.3	43.7	39.8	



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値				
				R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	白井のみどりの環境を自慢に思う市民の割合	%	-	-	72.1	72.1	77.8	83.7	
	地域の環境保全活動に参加している市民の割合	%	-	-	44.0	33.8	24.1	16.4	
定性的評価	市の良質な環境を市民と守り育むことで、愛着と誇りの持てるまちづくりを進めるため、H30年度は、身近な自然環境への興味・関心を高められるよう、市民団体等3団体と共に環境学習講座を年間で計11回実施するとともに、大学との連携により神々廻市民の森でイベント実施するなど、より多くの市民に、市内の自然環境への興味・関心を高めるきっかけづくりができた。				□ 順調 ■ おおむね順調 □ やや遅れている □ 遅れている				
課題	喫緊の課題			中長期的な課題					
	自然環境の良さ、自然環境の保全について市民の満足度は高いが、市民が白井市内の身近な自然環境について、もっと知り、興味・関心が持てるよう、さらに認知度を高める必要がある。	市民が市内の自然環境を理解し、市民と市が協働で自然環境を守り、育んでいく必要がある。							
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性			中長期的な方向性					
	市内の豊富な自然を有する森に対する市民の認知度を高めるため、神々廻市民の森で市民団体等とグラウンドワーク活動を実施する。 市民が市内の身近な自然環境に興味・関心を持てるよう、みどりが形成されてきた歴史や貴重さなどに関する学習機会を充実するとともに、市民団体が実施する環境学習を支援し、共催で実施する。またその活動をSNSを利用してPRする。 中学校の環境学習授業実現の為、職業体験の受け入れを行う。	市民が市内の自然環境をより理解できるよう、神々廻市民の森でのグラウンドワーク活動を他にも広げていく。 環境学習を通じて、市民が自然環境への興味・関心を高め、市民と行政が協働で自然環境を守り、育んでいく。							
施策を取り巻く環境の変化	市街化調整区域の開発について、平成26年度から規制することになったが、太陽光発電施設の設置に伴う林地開発などにより森林面積が減少している中、市民の自然環境への興味・関心を高め、みどりの地域資源を守り、育む活動を地域や市民団体等と行政との協働で取り組むことが求められている。								
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 森のグラウンドワークについては市民と行政との協働で進めている。環境学習についても、既に市民団体が行っている環境学習への支援や市との共催での実施など、今後さらに連携して協働で進めていく。								

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・土地所有者を含めた市民の環境保全に対する意識が更に高まるよう、引き続き啓発等に努めること。
・「しろい市民まちづくりサポートセンター」に登録する市民活動団体等と連携して、環境保全活動を実践する市民・市民団体の裾野を広げていくこと。
・未就学児や小中学生など小さい頃から白井の環境を知り、興味を持ってもらう取組を進め、未来の環境保全活動を担う人材の育成につなげること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	2 - 3 みどりがつながるまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	環境課				
	部長名	川上 利一	関係課	都市計画課				

2 取組目標(Plan)

取組目標	●白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水とみどりの環境の大切さを市民一人一人が認識し、その保全と継承に向けた取り組みを展開します。 ●森や河川、田園など市街地の外側に広がるみどりと市街地内の緑地や樹木などのみどりがチェーンのようにつながり、みどりが持つ暮らしを豊かにする多様な可能性を活かします。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用					
取組方針	市民や市民団体等と協働し、（仮称）谷田・清戸市民の森など、里山を積極的に保全・活用します。				
取組内容	（仮称）谷田・清戸市民の森の整備に向けて、整備区域案内及び周辺地権者を戸別訪問し計画に対する賛否等の聞き取りを行った。				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	32	（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業	改善して継続		

取組2 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

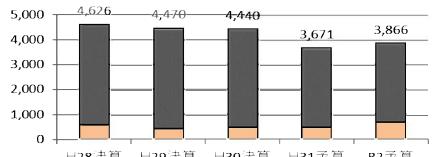
取組方針	市民や市民団体等が自ら、道路沿いなどの身近なみどりを育て、みどりのネットワークをつくる活動を進めます。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 沿道のみどりを増やし、みどりのネットワークをつくるため、植栽活動を行う団体(45団体)が草花等の購入に要した経費の一部を補助した。 市HPや広報による事業の周知。 環境フォーラムのパネル展示にて、団体の植栽した草花を紹介し、本事業の取り組みの様子を公開。 補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用の看板を配布。 				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	33	沿道みどりの推進事業	現状のまま継続		

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・公民センターが中心となって、カンナ街道を点ではなく線として再生するため、平塚地区懇談会で再生に向けた協議を行い、沿道みどりの推進事業補助金を活用し、平成30年度から取り組んでいる。
他分野・他施策との連携	

5 施策推進コスト(Do③)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	(千円、%)
事業費	571	431	463	480	675	
人件費	4,055	4,039	3,977	3,191	3,191	
合計	4,626	4,470	4,440	3,671	3,866	
プロジェクト内割合	25.6	20.2	18.5	23.4	22.4	



■ 人件費
■ 事業費

6 1次評価(Check① & Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値										
				R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度						
	白井のみどりの環境を自慢に思う市民の割合	%	-	-	72.1	72.1	77.8	83.7							
	身近に自然を感じるお気に入りの場がある市民の割合	%	-	-	85.3	85.3	79.6	81.8							
定性的評価	沿道のみどりの推進事業については、市民団体による主体的な取組が進んでいて、H30年度については補助金申請枠を5枠増やしたが、受付開始後約1ヶ月で定員に達しその後も申請の問い合わせがあったので本事業の有効性は高いと考えられる。 (仮称) 谷田・清戸市民の森の整備区域の決定に向け、素案に基づいて地権者の意向確認を行ったが、様々な意見があり、慎重な議論が必要なため整備スケジュールは予定より遅れる見込みとなった。			進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> おおむね順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている										
課題	喫緊の課題			中長期的な課題											
	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) 谷田・清戸市民の森の整備地権者の意向確認をしたところ様々な意見があった。 道路沿いなどの身近なみどりが増え、みどりのネットワークを形成できるよう、植栽活動を行う市民団体を増やす必要がある。 			(仮称) 谷田・清戸市民の森の整備、保全のあり方、維持管理方法等が決定していないため、地元、市民活動団体等と協働で検討を行う必要がある。											
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性			中長期的な方向性											
	<p>(仮称) 谷田・清戸市民の森の整備について、土地所有者等と協議しながら、丁寧に進める。 沿道みどりについては、毎年早い段階で申請枠が埋まってしまっているので申請枠の増加を検討する。</p>			(仮称) 谷田・清戸市民の森の整備方法、保全のあり方、維持管理方法などについて地元、市民活動団体等と協働で検討を進める。											
施策を取り巻く環境の変化	<p>ニュータウン開発等急激な都市化が進行した中で、ニュータウン区域から除外された谷田・清戸地区の国有地が貴重な里山として保全され、千葉県の協力により緑地の保全を目的に市に譲渡された。 平成27年度まで、ごみのポイ捨て防止、きれいなまちづくりと潤いのある快適な生活環境の実現を目的に年2回植栽活動を行う団体に花苗等の配付による「花いっぱい運動」を継続してきたが、時期が限定されるなど課題があり見直しが求められた。 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全や活用、みどりによる癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策等の活用が求められている。</p>														
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 <p>(仮称) 谷田・清戸市民の森の管理・運営等については、自らの地域への愛着や地域活力の向上を図るために、地元市民や市民活動団体と協働で取り組む。 沿道のみどりのネットワークづくりについては、市民が主体となって植栽と管理に取り組み、行政はそれを支援する。</p>														

7 2次評価(Check② & Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・土地所有者を含めた市民の環境保全に対する意識が更に高まるよう、引き続き啓発等に努めること。
・「しろい市民まちづくりサポートセンター」に登録する市民活動団体等と連携して、環境保全活動を実践する市民・市民団体の裾野を広げていくこと。
・(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業については、土地所有者の様々な意見を踏まえて、丁寧な議論を重ねること。

8 3次評価(Check③ & Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	3 - 1 都市拠点がにぎわうまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課				
	部長名	高石 和明	関係課	市民活動支援課	産業振興課	道路課		

2 取組目標(Plan)

取組目標	●市民生活の拠点である駅周辺など、それぞれの特性に合わせた整備を進め、まちのにぎわいをつくります。 ●産業の拠点としての工業団地の機能を充実させ、産業のにぎわいをつくります。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などの地域特性に合わせたにぎわいづくり						
取組方針	市役所・白井駅周辺、西白井駅周辺で、商業施設などの進出を誘導するとともに、各事業者が連携してマルシェなどのイベントを開催するなど、にぎわいづくりを進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市役所周辺において、にぎわいと交流のための施設の誘導を図るため、都市計画変更（用途地域の変更・地区計画決定）について都市計画審議会に諮問した（H31年度継続）。 都市マスタープランで「公益的施設誘導地区」と位置付けされている市街化調整区域において、にぎわいと交流や地域振興等に寄与する施設の誘導を図る「根公益的施設誘導地区地区計画」の都市計画決定をした。 白井駅周辺における新たな賑わいの創出を図るための事業手法として「PPP/PFI調査」の検討を行った。 市民の力を活かしたにぎわい・交流づくりを進めるため、市民パートナー等が中心となって開催する「ときめきマルシェ」に対し、総合相談や物品の貸し出し、開催の周知など、必要な支援を行った。 駅前イベントについては、財政健全化の取組にイベントの統廃合を掲げていることや商店会等との協議により商店会等としても負担を減らしたいということから、駅前イベントは廃止し、ふるさとまつりを総合公園で開催するなど賑わいを集約する。 					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	34	中心都市拠点・生活拠点づくり事業	現状のまま継続	36	フェスティバル開催事業	廃止（30年度）
	35	マルシェにぎわいづくり支援・協働事業	改善して継続			

取組2 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備

取組方針	工業団地へのアクセス道路の整備を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地及びその周辺から一般国道16号へのアクセス道路を整備するため、用地取得に取り組んだ。（平成30年度取得面積3,199.75m²、これまでの総取得面積10,112.82m²で、取得率は67.6%となった。） 交付金が要望額を下回ったため事業スケジュールを見直しを行った（H32末→H33末）。 白井工業団地を横断する道路（市道OO-003号線及びOO-005号線などの沿道）において、工業団地の質の向上に寄与する利便施設の誘導を図るための都市計画変更（用途地域の変更・地区計画の決定）の手続きを継続中（H31年度継続）。 当該都市計画変更（用途地域の変更・地区計画の決定）に係る地権者向け説明会を2回開催した。 					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	37	工業団地アクセス道路整備事業	現状のまま継続			
	38	工業専用地域振興事業	現状のまま継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブとして、開発者に奨励金を交付する制度を創設した。
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 都市建設部門と産業振興部門が連携して都市マスタープランの公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、進出企業に対するインセンティブ策として、関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策を講じるとともに、「白井市商業施設等誘致促進条例」を制定し、奨励金制度を創設した。 都市建設部門と保育・子育て支援部門が連携して、商業施設等の開発に当たり、根公益的施設誘導地区において子育て支援施設（送迎ステーション機能や小規模保育所）も併せて誘導した。

5 施策推進コスト(Do③)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	
事業費	16,264	52,362	67,621	255,804	587,533	
人件費	7,323	7,275	7,186	18,770	18,770	
合計	23,587	59,637	74,807	274,574	606,303	
プロジェクト内割合	7.4	16.4	17.5	33.4	50.7	

年	事業費	人件費	合計
H28決算	23,587	7,323	30,910
H29決算	59,637	7,275	66,912
H30決算	74,807	7,186	81,993
H31予算	274,574	18,770	293,344
R2予算	606,303	-	606,303

6 1次評価(Check① & Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
			R2年度	H28年度		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
駅周辺がにぎわっていると思う市民の割合	%	-	-	33.0	16.1	14.3	13.2			
白井駅周辺の流動人口（月平均）	人	44,666 (H27)	54,100	49,166	51,183	国の公表待ち				
西白井駅周辺の流動人口（月平均）	人	74,766 (H27)	84,600	76,900	92,166	国の公表待ち				
工業団地立地事業者数（協議会加盟社）	社	278 (H27)	278	278	271	270				
定性的評価	各拠点のにぎわいづくりには、商業施設等の立地促進や道路整備などのハード面と、イベントの開催などのソフト面があり、ハード面では商業施設等の進出を誘導する市街化調整区域における地区計画を決定し、ソフト面ではマルシェなどのイベント開催に当たって必要な支援を行い、それぞれにぎわいづくりを進めた。					□ 順調 ■ おおむね順調 □ やや遅れている □ 遅れている				
課題	喫緊の課題		中長期的な課題							
	工業団地アクセス道路の整備に必要な用地の確保及び整備費の確保が課題である。		にぎわいをつくるためには、土地所有者をはじめ地域住民の理解と協力が必要である。また、イベントなどの開催に当たっては、市民団体や事業者が主体となり実施できるように支援していく必要がある。							
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性		中長期的な方向性							
	工業団地アクセス道路の整備に向け早期に用地を取得し、整備についても計画的に進める。		各拠点において商業施設やにぎわい施設の誘導を図るとともに、地権者等に分かりやすく都市計画法等の制度について説明し、各地区に応じた提案型の土地利用のルールづくりを促していく。 また、イベントの実施に当たって、市民団体等の自立を促していく。							
施策を取り巻く環境の変化	人口減少・高齢化社会を迎え、にぎわいの創出と魅力あるまちづくりを進めることで若い世代の移住・定住の促進と産業の活性化などによる持続可能なまちづくりが求められている。									
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 にぎわいを創出するイベントの開催や提案型の土地利用のルールづくりは、事業者や地域住民が主体となり、地域の特性に応じた取組が必要である。									

7 2次評価(Check② & Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・白井工業団地の活性化に向けて、工業団地アクセス道路の整備を財政状況を勘案しながら、計画的に進めること。
- ・駅前等でのイベントの開催に当たっては、イベントの趣旨について市民等と共に認識を図り、市民等と行政の役割分担を明確にして取り組むこと。
- ・都市拠点における空き店舗の活用、商業施設等の誘致など、駅周辺の具体的な活性化策を検討すること。
- ・少数の市民のデータではあるが、駅周辺のにぎわいに対する市民満足度が低迷していることから十分留意すること。
- ・西白井駅周辺の未利用地（給食センター跡地）の利活用に向けて、具体策の検討を進めること。

8 3次評価(Check③ & Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点がにぎわうまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト	
担当	主担当部 部長名	市民環境経済部 川上 利一	主担当課 関係課	市民活動支援課 危機管理課	障害福祉課 高齢者福祉課	健康課	都市計画課 生涯学習課

2 取組目標(Plan)

取組目標	●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくりを進めます。 ●各地域に大小様々な交流の場やサービス提供の場などをつくり、充実させることで、安心して快適な生活を送れる地域づくりを進めます。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進					
取組方針	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議するまちづくり協議会の設立を進めます。				
取組内容	小学校区を基本的な単位としたまちづくりを進めるため、第三小学校区と大山口小学校区をモデル小学校区に選定するとともに、モデル小学校区の取り組みを支援するため、小学校区まちづくり支援職員制度を創設し、職員による「小学校区まちづくり支援チーム」を2チーム結成した。また、モデル小学校区と小学校区まちづくり支援チーム、市民活動支援課が協働し、小学校区まちづくり協議会設立準備会の発足に向けて取り組みを進めた。 また、地域における防災力の向上を図るため、広報やケーブルテレビ等での啓発活動、自主防災組織設立時に防災資機材を交付したほか、白井総合公園で防災訓練、文化センターで防災講演会を実施するなど防災意識の醸成を図った。				
構成事業	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	39 まちづくり協議会設立支援事業	現状のまま継続			
	40 地域防災力向上事業	改善して継続			

取組2 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり

取組方針	地域において様々な世代が気軽に集まり、交流できるサロンなどの場を充実します。				
取組内容	各地域における居場所や交流の場の創出に向けて、サロン運営を希望する団体への支援及び交流会議を開催した。 また、西白井地区において、住民同士の交流や心れあいの場となるコミュニティ施設の建設に向け新築工事を行うとともに、オープンに向けて条例の制定及び指定管理者の選定を行った。 隣がいのある人及びその家族が、住み慣れた地域の中で生活ができるように、地域生活支援拠点施設等の整備に対して社会福祉施設整備費補助金を交付した。 小さな交流の場として、日常的に利用でき中心都市拠点にも位置している白井総合公園内で事業手法（Park-PFI）の調査・研究を行った。				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	41 西白井地区コミュニティ施設整備事業	現状のまま継続	43	小さな交流の場づくり事業	現状のまま継続
	42 地域生活支援拠点等整備事業	現状のまま継続	44	集いの場づくり支援事業	現状のまま継続

取組3 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり

取組方針	地域の拠点を舞台として、市民それぞれが持つ能力を活かし、見守り・家事サービスなどの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。				
取組内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、市民、NPO、社会福祉法人などによる多様なサービスをコーディネートする生活支援コーディネーターを配置し、市全体や各地域別に会議を開催し、地域課題及び資源創出等について検討した。				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	45 生活支援サービス体制整備事業	現状のまま継続			

取組4 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実

取組方針	総合型地域スポーツクラブなどの地域における活動資源を活かした、生きがいづくりや健康づくりを進めます。				
取組内容	地域住民の生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、地域スポーツの拠点である総合型地域スポーツクラブ（5中学校区）の活動を支援した。 介護予防を実践する自主グループの支援及び白井梨トレ体操第2を作成して子どもや子育て世代をターゲットとした地域ぐるみでの健康づくりに取り組んだほか、市民大学校の学部構成を見直し参加しやすい環境づくりを行い、市民の主体的な学びと市民の参加によるまちづくりを様々なテーマを通じて支援した。				
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名
	46 総合型地域スポーツクラブ支援事業	現状のまま継続	48	地域健康づくり事業	改善して継続
	47 白井市民大学校事業	改善して継続	49	介護予防自主グループ支援事業	改善して継続

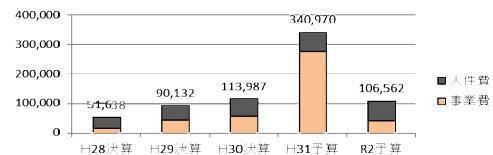
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・市の中で先導的にまちづくり協議会の設立を目指す小学校区をモデル小学校区として選定し、小学校区まちづくり支援職員を制度化することにより、小学校区と市が協働して小学校区単位のまちづくりに取り組んでいく体制を整備した。 ・市民大学校の土日開催により若い人が参加しやすいよう工夫した。
他分野・他施策との連携	

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	
事業費	13,606	42,053	55,046	276,115	41,308	
人件費	38,032	48,079	58,941	64,855	65,254	
合計	51,638	90,132	113,987	340,970	106,562	
プロジェクト内割合	16.2	24.8	26.7	41.4	8.9	



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値					
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	安心して暮らせる地域であると思う市民の割合	%	-	-	71.0	71.0	66.1	60.4	-	
	地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合	%	-	-	52.0	41.9	48.2	47.1	-	
	地域で孤独を感じている市民の割合	%	-	-	13.7	27.4	25.0	37.8	-	
	生活支援サービス創出数	件	5 (H27)	18	10	11	12	-	-	
	地域にライフステージや興味に応じた活動の場が充実していると思う市民の割合	%	-	-	50.0	40.3	-	41.5	-	
定性的評価	地域においては、集いの場としてサロンが、生きがいづくり・健康づくりの場として総合型地域スポーツクラブが設立され、地域住民によって運営されているほか、見守り・助け合いなど、地域を起点に地域住民主体の多様な活動が生まれ、各地域に大小様々な拠点が創出されているが、個々の活動にとどまっている。現在、それらの活動を束ね、多様な主体が連携して地域づくりを進める「まちづくり協議会」の設立には至っていないが、市内9つの小学校区において、まちづくり協議会を設立するために地域の主要団体に説明会を開催し、機運の醸成が図られている2つの小学校区とまちづくり協議会設立準備会を発足させるため、地域団体及び地域住民との話し合いを進めている。				□ 順調 □ おおむね順調 ■ やや遅れている □ 遅れている					

課題	喫緊の課題	中長期的な課題						
		中長期的な課題						
	それぞれの地域活動団体による個別的な活動と合わせて、それらが相互に情報を共有し、合意形成を図り、連携・協力して活動を展開することにより、活動の輪が広がり、地域が一体となって大きな力を生みだすよう、体制を整える必要がある。 また、障がいがあっても住み慣れた地域で生活ができるように、障がい者も参加できる交流の場や見守り体制など、地域の環境を整備する必要がある。	まちづくりの主体が市民であることを原点に、市民や地域の自治意識を醸成し、地域住民自らが、制度や分野にとらわれず地域の特性に応じて、多様化する地域の諸課題を解決し、魅力ある地域づくりを進めることを支援する必要がある。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性	中長期的な方向性						
	各小学校区の地域特性に応じたまちづくりを進めため、平成31年度は、2つのモデル小学校区にて小学校区まちづくり協議会設立準備会を発足させ、まちづくり協議会設立のために必要な協議をモデル小学校区と市との協働により行い、小学校区まちづくり計画の策定及びまちづくり協議会の組織、規約等の基盤を整える。また、モデル小学校区以外の小学校区は、意見交換会等の開催を通じ、小学校区単位のまちづくりの機運の醸成を図る。	モデル小学校区にてまちづくり協議会を創設し、市民主体の小学校区単位のまちづくりを推進するとともに、モデル小学校区での事例を他の小学校区にも情報発信し、機運が醸成された小学校区にて、まちづくり協議会の設立に向けた活動の輪を広げていく。						
施策を取り巻く環境の変化	個人の価値観の多様化や少子化・高齢化の進展に伴い、自治会への加入率の低下や役員の担い手不足など地域コミュニティの希薄化が進む中、福祉・子育て・防犯・防災など様々な課題を解決するためには、地域コミュニティが果たす役割は重要であり、地域で活動する様々な主体が分野横断的に取り組むことが求められている。 また、回塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、地域内の互助に求められる役割が拡大している。 国では、子ども・高齢者・障がい者など地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築し、「地域共生社会」の実現を目指している。							
市民と行政の役割分担・協働	□ 行政の役割を拡大 □ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 □ 多様化する地域課題に対応するためには、市民・地域自らが自治意識を高め地域課題を解決し、地域づくりを実践することにより、住み良い地域づくりを進めることが重要になっている。	■ 市民の役割・協働を拡大						

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・モデル地区での重点的な取組を進め、設立を推進とともに、モデル地区での取組を検証し、他小学校区での取組に活かすこと。 ・「まちづくり協議会」の核となる自治会への加入促進策を講じること。 ・まちづくり支援職員に応募した職員が少数であったことから、地域のまちづくりに対する管理職も含めた職員の意識改革を図ること。 ・地区社会福祉協議会、各地域のサロン、総合型地域スポーツクラブなど、地域で活動する団体のネットワーク化と活動支援を図ること。 ・地域での活動の担い手不足や高齢化が予測される中で、今後の活動の担い手の発掘・育成を進めること。 ・市民の自主的な防災活動や災害時の対応を支援するため、各種情報の提供等に努め、防災意識の醸成を図ること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--

1 基本情報

施策名	3 - 3 拠点がつながるまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課				
	部長名	高石 和明	関係課	市民活動支援課	道路課			

2 取組目標(Plan)

取組目標	●地域の連携や交流を進め、地域づくりの相乗効果を目指します。 ●都市拠点と各地域の拠点をネットワーク化し、まち全体の拠点間を移動しやすいまちづくりを進めます。
------	------------------------------------------------------------------------------------

3 平成30年度取組状況(Do①)**取組1 コーディネーターの発掘・育成**

取組方針	地域づくりを活性化するため、行政・地域住民・団体等をコーディネートする人材を発掘し、研修等の実施を通じた育成を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政・地域住民・団体等をコーディネートする能力を有する職員を育成するため、コーディネート型人財職員育成研修を開催した。 市民間・団体間の活動をコーディネートする市民を育成するため、地域づくりコーディネート講座を開催した。 しろい市民まちづくりサポートセンターを開設し、平成29年度に実施した市民活動コーディネート講座の受講生から2名を市民コーディネーターとして採用した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	50	市民参加・協働の人づくり事業	改善して継続			

取組2 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備

取組方針	各拠点へより便利に行くことができるよう、地域幹線道路の方向性を定めるとともに、生活道路の整備を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 構想道路「（仮）木十余一線」の計画化に向けた調査・研究により、概略計画を作成するための予算化を検討した。 中長期的な地域幹線道路等の整備計画について、現行計画が平成4年に策定したものであるため、都市マスタープランとの整合性の確保、現状に即した道路整備の優先順位付けなどにより効率的な整備を図るために、現行計画の見直しを検討した。 市道新設改良事業として用地取得（951.57m）や道路工事（108.25m）を行った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	51	道路ネットワークづくり事業	現状のまま継続			
	52	市道新設改良事業	改善して継続			

取組3 利便性の良い交通ネットワークの確保

取組方針	拠点間を移動しやすいよう、北総線運賃対策をはじめ、循環バス・鉄道など交通ネットワークの利便性の向上を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道利用者の増加を図ることで、運賃の値下げを実現できるよう、北総線沿線地域活性化協議会（千葉県や沿線市など）に参加し、北総線や沿線地域の活性化に向け構成団体と連携した啓発や鉄道に対する関心や理解を深めてもらう取り組み、インバウンド等の情報収集を実施した。 「白井市地域公共交通網形成計画」に基づき、将来に渡り持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、地域公共交通活性化協議会において、コミュニティバス（循環バス ナッシー号）の新たなルート等を検討するまでの具体的な考え方について検討した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	53	鉄道交通推進事業	現状のまま継続			
	54	バス交通推進事業	改善して継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・沿線自治体等と連携した鉄道の利用促進に関する取り組みを行った。 ・現状を踏まえた中長期的な地域幹線道路等の整備計画の見直しを検討した。 ・交付金の決定状況に基づき用地取得・整備区間及び整備スケジュールの見直しを行った。
他分野・他施策との連携	

5 施策推進コスト(Do③)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	R2予算	(千円、%)
事業費	213,036	180,107	207,575	184,116	458,623	
人件費	30,413	33,010	30,240	23,532	23,532	
合計	243,449	213,117	237,815	207,648	482,155	
プロジェクト内割合	76.4	58.7	55.7	25.2	40.3	

Year	事業費 (Personnel Cost)	人件費 (Business Cost)	Total
H28決算	213,036	30,413	243,449
H29決算	180,107	33,010	213,117
H30決算	207,575	30,240	237,815
H31予算	184,116	23,532	207,648
R2予算	458,623	23,532	482,155

6 1次評価(Check① & Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値									
				R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度					
	市内を移動する際に不便を感じる市民の割合	%	-	-	62.0	74.2	75.0	68.0						
	地域活性化を実践するコーディネーター数	人	-	-	20	0	0	0						
	市内の道路網に対する満足度	%	-	-	58.0	48.4	44.6	33.9						
	バス・鉄道などの公共交通機関に対する満足度	%	-	-	33.0	16.1	7.1	5.7						
定性的評価	拠点がつながるまちづくりとしては、大小さまざまな拠点間をソフト面・ハード面ともにつなげていくことが必要であり、ソフト面では、行政・地域住民・団体等をコーディネートする人材の発掘・育成、ハード面では、道路ネットワークの整備に向けた計画的な取組（構想道路・市道新設改良事業）や交通ネットワークの確保に向けた検討（新たな循環バスの運行ルート）を進めた。								進捗状況					
									<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている					
課題	喫緊の課題				中長期的な課題									
	拠点がつながるまちづくりの課題は、基本的に短期間で解決できる性質のものではなく、中長期的に取り組むものである。				ハード面（地域幹線道路・構想道路など）の整備には多額の費用が必要である。 公共交通に関しては、公共交通へのニーズが高まる一方で利用者の減少が見込まれており、各公共交通機関の役割に基づき、相互に補完しながら維持していく必要がある。									
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性									
	公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、交通事業者との協議や公共交通の利用啓発など、できるところから順次取り組んでいく。 また、安全で円滑な道路交通環境を確保するため、市道新設改良事業を継続して進める。				構想道路や地域幹線道路の計画的な整備を進め、道路ネットワークの強化を図る。 また、公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な公共交通網を具体化するため、各交通事業者との協議を踏まえながら、取り組んでいく。 鉄道については、高運賃の是正に向け、沿線市や鉄道事業者と協力し、鉄道の利用を促進するための取組を検討し、実施していく。									
施策を取り巻く環境の変化	高齢化の進展などに伴い、高齢者や障害者等の交通弱者の増加が見込まれる。また、人口減少による地域の都市機能やコミュニティ機能の低下が危惧される。													
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 ・地域づくりを活性化するためには、地域の連携や交流を市民が主体的に進めていくことが必要である。 ・公共交通については、路線バス・鉄道・タクシーなど民間事業者が自ら取り組む部分が大きい。													

7 2次評価(Check② & Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- 公共交通に対する市民満足度が低いこと、また、市内における雇用環境の向上を図るために、通勤環境も含めたまちづくりという観点から公共交通の利便性の向上を図ること。
- 地域公共交通網形成計画に基づき、市民、事業者等の協力のもと、公共交通の利用促進策を推進すること。
- 「しろい市民まちづくりサポートセンター」を拠点に、行政・市民・市民活動団体間のコーディネートを推進すること。
- 道路ネットワークの整備には多額の費用がかかるので、財政状況を踏まえて、市全体にもたらす好影響や必要性を十分精査した上で、優先順位付けを行うこと。

8 3次評価(Check③ & Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応